



# 阿波市の平成22年度財務書類4表を公表します

阿波市がもつ資産、負債等のストック情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたって把握するために「総務省方式改訂モデル」による平成22年度普通会計の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表には、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書があります。これら普通会計の財務書類4表を作成・公表することで、行財政の改革や改善を行う領域の特定、財源の配分等に活用します。

※普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせた会計です。

## きっかけ



財政破綻による住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

- 平成17年12月24日 閣議決定 「行政改革の重要方針」
- 平成18年6月2日 「簡素で効率的な政府を実現する為の行政改革の推進に関する法律」公布
- 平成18年8月31日 総務省「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
- 平成19年6月22日 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」公布
- 平成19年10月17日 総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」

平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じて、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を策定すること、さらに総務省自治財政局長通知である平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表された新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

- 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（一部事務組合等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること。



## 財務書類4表ってなに？

財務書類4表とは具体的に次のようなものです。

- ①「貸借対照表(バランスシート)」・・・現在までの資産や負債の状況などを表示しています。
- ②「行政コスト計算書」・・・人件費や減価償却費などの行政サービスにかかる経費がわかります。
- ③「純資産変動計算書」・・・純資産の1年間の変動内容がわかります。
- ④「資金収支計算書」・・・1年間の自治体の収入と支出を性質別にわけて見ることができます。

これらの4表は相互に関連しており、その相関関係を次ページに図示しています。

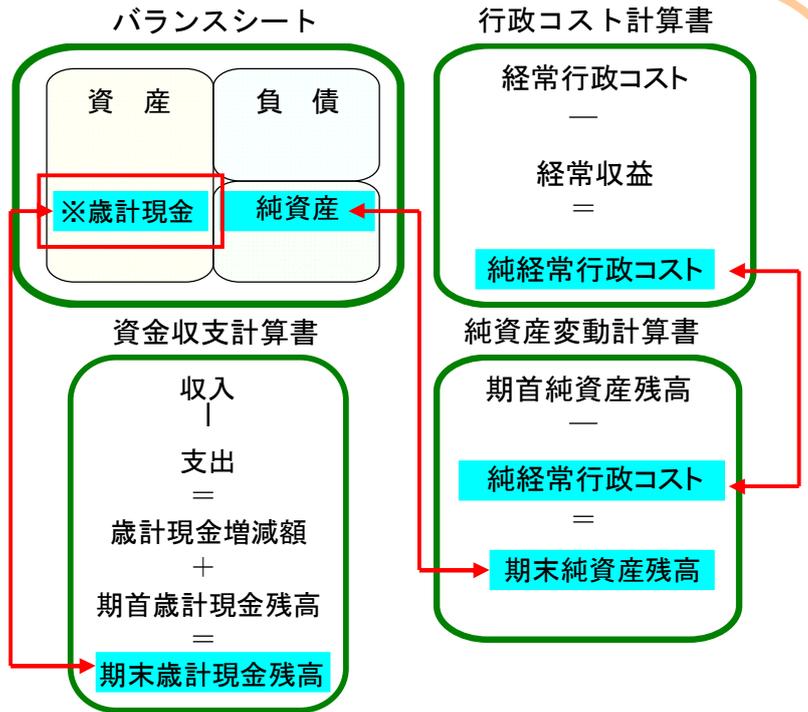
# 財務書類4表の相関関係

右図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいては「発生主義」を採用しており、実際の取引だけではなく、権利や負担の増減も分かるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



※歳計現金・・・1年間の収入から支出を引いた余り

## バランスシートとは・・・

①公共資産  
 道路や学校など市が整備した公共施設や市有地の総額

②投資等  
 出資金や特定の目的で積み立てた基金などの総額

③流動資産  
 現金・預金、現金化しやすい市税などの未収金の総額

④固定負債  
 資産形成のための地方債や退職手当などの総額

⑤流動負債

⑥純資産  
 道路や学校整備などの財源として受けた国や県からの補助金や市税などの総額

資産(①+②+③) <b>【住民の財産】</b> 現在から将来への資金の流れとサービス提供能力	=	負債(④+⑤) <b>【将来世代の負担】</b> これからの世代が負担	+	純資産(⑥) <b>【現世代の負担】</b> 今までの世代が負担
---	---	---	---	--

# 過去から現在までの資産の保有状況

建物などが古くなり  
価値が下がった

## ① 資産

[財産]

- 土地や建物など  
平成 22 年度 811.7(億円)  
平成 21 年度 817.7(億円)

基金などの  
お金が増えた

- 出資金・基金など  
平成 22 年度 61.7(億円)  
平成 21 年度 51.0(億円)

- 現金・預金など  
平成 22 年度 47.6(億円)  
平成 21 年度 39.3(億円)

## ② 負債

[今後支払う借金など]

- 平成 22 年度 238.2(億円)
- 平成 21 年度 239.8(億円)

将来世代の  
負担が減った

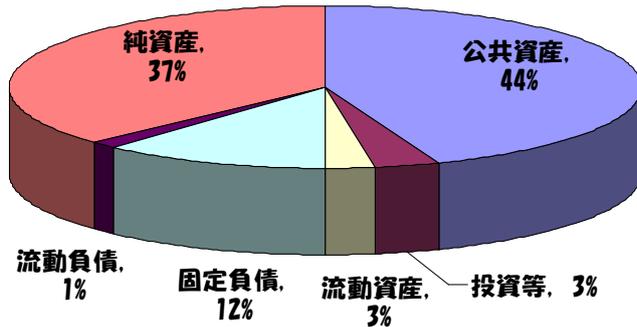
## ③ 純資産

[すでに支払ったお金]

$$\text{③} = \text{①} - \text{②}$$

- 平成 22 年度 682.8(億円)
- 平成 21 年度 668.2(億円)

借金が減って  
純資産が増えた



平成 22 年度のバランスシートの区分ごとの構成

資産は土地や建物などの割合が大きく、将来負担となる負債は地方債や退職手当の割合が大きい。



平成 21 年度より負債が減って、  
資産が増えました。

このことから、平成 21 年度より  
平成 22 年度の財政状況が良くなっ  
ていることがわかります。

## バランスシート 平成 21 年度との比較

資産	負債 1.6 億円減
13.0 億円増	純資産 14.6 億円増

- 資産増の要因・・・基金や現金預金の増加
- 負債減の要因・・・地方債や退職手当の将来負担が減少
- 純資産増の要因・・・資産が増加し負債が減少

## 住民 1 人あたりの バランスシート

資産	負債	58.2 万円
224.9 万円	純資産	166.7 万円

※ 平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口  
40,956 人で算定

～平成 21 年度と比較して～

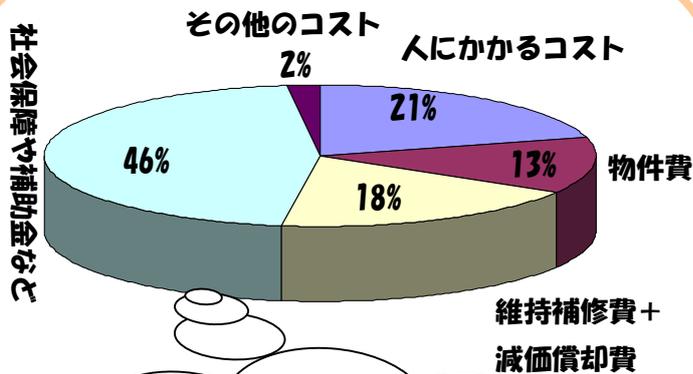
- 資産・・・5.1 万円増
- 負債・・・0.1 万円増
- 純資産・・・5.0 万円増

※住民 1 人当たり負債が増えています、これは  
人口の減少度合いが大きかったためです。

# 1年間の行政コストと対価

	総額(千円)	住民1人あたり(千円)
※ 人にかかるコスト 	3,345,071	82
物にかかるコスト 	5,013,045	122
社会保障や補助金のコスト	7,385,447	180
その他コスト 	305,238	8
使用料・手数料などの収入	665,678	16

土地や建物の取得や基金の積立て、借金の返済に係らない支出であるコストや、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。



社会保障や補助金などの割合が大きく、高齢化などとあいまって、将来の負担が気になります。

※ 人にかかるコストの内訳は？

人件費・・・2,894,793千円  
退職手当引当金繰入等・・・263,076千円  
賞与引当金繰入額・・・187,202千円



行政コストの比率からすると、今後注目すべきポイントは社会保障や補助金などのコストです。

人口の減少によって、行政サービスが効率的に提供できなくなったり、社会保障にかかる費用が増加することが考えられるため、コスト全体を抑えることが重要です。



# 住民一人あたり経費

## 土木費 3.2万円

道路・港橋・公園などの整備・管理など公共施設の整備にかかる経費

## 教育費 4.2万円

学校、社会、生涯学習活動、芸術・文化・スポーツの振興など教育全般にわたる経費

## 民生費 14.9万円

児童、高齢者、心身障害者の福祉施設の整備や運営経費

## 環境衛生費 3.8万円

健康増進、疾病予防、清掃費、環境保全などの経費

## 産業振興費 4.8万円

農地改良などの農林水産業や観光など商工業にかかる経費

## 消防費 1.4万円

消防車や消防設備や整備にかかる経費

## 総務費その他 6.6万円

庁舎建設費用や整備にかかる経費

## 議会費 0.3万円

支出議員の報酬、議会の運営に関する経費

**支出合計 住民1人あたり 39.2万円**

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口40,956人で算定

# 1年間の純資産の変動

(単位：千円)

行政サービスにかかった費用	① 平成 21 年度末の純資産残高	66,815,344	
	② 純経常行政コスト	△15,383,123	
地方交付税や地方税など	③ 経常収入	16,868,354	災害などで臨時にお金が必要だった
	④ 臨時損益	△25,044	
平成 22 年度の純資産額	⑤ 平成 22 年度末の純資産残高	68,275,531	
	※ ⑤ = ① + ② + ③ + ④		

コストや対価以外に1年間で得られた収入と、支出による財源の変動を表しています。  
つまり過去・現世代がすでに負担したお金が、1年間でどのように変動したのかをまとめたものです。

平成 21 年度より純資産額は約 14.6 億円増加しています。

住民 1 人あたりでみると・・・

平成 22 年度 166.7 万円 (+5.0 万円増)

平成 21 年度 163.1 万円

資産が増え、負債が減っているのので、それだけ資産に余裕が出たことがわかります。



将来に支払う地方債や退職手当が減ると、将来負担も減るんだね。

# 1年間の資産・現金の動き

(単位：千円)

行政サービスに  
かかる収支

① 経常的収支 5,694,419

道路や学校などの  
整備にかかる収支

② 公共資産整備収支  $\Delta 1,361,558$

投資・財務活動の  
資金の支出と収入

③ 投資財務的収支  $\Delta 4,416,332$

1年間の資金の  
変動額

④ 平成 22 年度の資金変動額  $\Delta 83,471$

※ ④ = ① + ② + ③

⑤ 平成 21 年度末の資金残高 952,529

⑥ 平成 22 年度末の資金残高 869,058

※ ⑥ = ④ + ⑤



ポイント!

① 経常的収支・・・**プラス要因**

② 公共資産整備収支・③ 投資財務的収支・・・**マイナス要因**

行政サービスの資金を多くもっておきたい

① - (② + ③) > 0 ならば、健全な運営

経常的収支の黒字が  
ポイントだね!



## プライマリーバランスとは・・・

プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、地方債の新たな借入れと返済を除いた収支のバランスを表す指標です。

平成 22 年度のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は約 10.2 億円の黒字となっており、市の税金などで行政サービスの経費が賄われています。また行政は公共サービスを追求し、民間企業は利益を追求するために、多くの団体の普通会計では、② 公共資産整備収支・③ 投資財務的収支がマイナスになります。

# ～財務書類を利用した分析～

## 自治体の資産老朽化比率

(単位:千円)

区分	土地	減価償却累計額	有形固定資産	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	16,377,266	19,685,783	42,851,191	42.6%
教育	1,171,546	7,094,362	13,836,291	35.9%
福祉	519,888	3,975,525	2,445,152	67.4%
環境衛生	196,324	997,479	1,558,089	42.3%
産業振興	4,008,491	24,506,884	11,982,801	75.4%
消防(警察)	458,066	1,337,409	638,499	88.1%
総務	1,096,347	2,966,998	7,855,322	30.5%
合計	23,827,928	60,564,440	81,167,345	51.4%

有形固定資産は、自治体が所有している土地や建物の、現時点での価値を表したものです。

この現時点での価値を求める際に、土地以外の資産は「減価償却」という処理を行います。これは、資産を取得してから徐々に価値が下がっていくような計算になっていて、最終的には0円となってしまいます。

つまり、減価償却が進んでいる資産は、古い資産ということですので、資産の元々の金額に対する、これまで減価償却してきた合計額の割合を計算することで、その資産がどれくらい古いのかを計ることができます。



有形固定資産は、行政サービスを提供するために欠かせないものですが、維持していくにはお金がかかります。

古くなっているものがどれくらいあるのかを調べると同時に、必要なもの、不要なものを区分して整備していくことが重要です。